

平成 2 7 年度

日 出 町 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計 予 算

平成 27 年度 日出町農業集落排水事業特別会計予算

平成 27 年度日出町の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 41,549 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 27 年 3 月 2 日 提 出

日出町長 工 藤 義 見

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	計
1 分担金及び負担金		2
	1 分担金	2
2 使用料及び手数料		9,802
	1 使用料	9,800
	2 手数料	2
3 繰入金		26,042
	1 他会計繰入金	26,042
4 諸収入		3
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑入	1
5 町債		5,700
	1 町債	5,700
歳 入	合 計	41,549

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	計
1 総務費		19,549
	1 総務管理費	19,549
2 公債費		22,000
	1 公債費	22,000
歳 出 合 計		41,549

第 2 表

地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
農 業 集 落 排 水 事 業	5,700	証書借入 または 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し 後の利率)	元利均等償還及び元金均等 償還その他政府資金銀行等の 融資条件による。 ただし、町財政の都合によ り据置期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還もしくは 低利に借換えすることができ る。
合 計	5,700			

予 算 に 関 す る 説 明 書

総括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	2	2	0
2 使用料及び手数料	9,802	9,702	100
3 繰入金	26,042	25,409	633
4 諸収入	3	3	0
5 町債	5,700	5,500	200
歳入合計	41,549	40,616	933

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	19,549	19,116	433	0	0	2	19,547
2 公債費	22,000	21,500	500	0	5,700	0	16,300
歳 出 合 計	41,549	40,616	933	0	5,700	2	35,847

歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 受益者分担金	2	2	0	1. 現年分	1	農業集落排水事業受益者分担金現年分
				2. 滞納繰越分	1	農業集落排水事業受益者分担金滞納分
計	2	2	0			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 使用料	9,800	9,700	100	1. 現年分	9,700	現年分下水道使用料
				2. 滞納繰越分	100	滞納繰越分下水道使用料
計	9,800	9,700	100			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 手数料	2	2	0	1. 手数料	2	下水道使用料督促手数料
						受益者分担金督促手数料
計	2	2	0			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	26,042	25,409	633	1. 一般会計繰入金	26,042	一般会計繰入金
計	26,042	25,409	633			

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	延滞金
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入

(項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	歳計現金預金利子
計	1	1	0			

歳 入

(款) 4. 諸収入			(項) 3. 雑入			(単位 千円)	
目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑収入	1
計	1	1	0				

(款) 5. 町債			(項) 1. 町債				
1. 農業集落排水事業債	5,700	5,500	200	1. 農業集落排水事業債	5,700	資本費平準化債	5,700
計	5,700	5,500	200				

歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 浄化センター 管理費	19,549	19,116	433			2	19,547	2. 給料	1,656	職員給料	1,656
								3. 職員手当等	885	期末手当	447
										勤勉手当	267
										住居手当	144
										通勤手当	26
										扶養手当	1
								4. 共済費	498	共済組合負担金	493
										災害補償基金	5
								11. 需用費	3,961	修繕料	3,961
								12. 役務費	2,735	火災保険料	42
										最終処分手数料	2,420
手数料	17										
水質検査手数料	256										
13. 委託料	9,453	メーター検針委託料	4								
		下水道使用料徴収業務委託料	313								
		処理場運転管理業務委託料	9,136								
19. 負担金補助 及び交付金	350	社団法人地域環境資源センター負担金	20								
		水洗便所改造融資幹旋に伴う利子補給	1								
		退職手当組合負担金	329								
22. 補償補填及 び賠償金	1	水洗便所改造融資幹旋に伴う損失補償	1								
23. 償還金利子 及び割引料	10	過誤納等償還金	10								
計	19,549	19,116	433			2	19,547				

歳 出

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 元金	17,100	16,100	1,000		5,700		11,400	23. 償還金利子 及び割引料	17,100	償還金 17,100
2. 利子	4,900	5,400	△ 500				4,900	23. 償還金利子 及び割引料	4,900	長期債償還利子 4,900
計	22,000	21,500	500		5,700		16,300			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

農業集落排水事業特別会計

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 1		1,656	885	2,541	493	3,034	
前 年 度	() 1		1,618	824	2,442	508	2,950	
比 較	()		38	61	99	△ 15	84	

	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
職員手当の内訳	本 年 度	1	26					
	前 年 度	1	26					
	比 較							

	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)
職員手当の内訳	本 年 度	447	267	144
	前 年 度	464	189	144
	比 較	△ 17	78	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)	説 明	備 考
給 料	38	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	△ 8		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	46		
		そ の 他 の 増 減 分			
職員手当	61	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	22	勤勉手当の支給率改正	
		そ の 他 の 増 減 分	39	職員の昇給に伴う増等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	技能労務職	医療技術職	保 健 職	教 育 職 (その他)	教 育 職 (幼稚園)	再任用職員
27年1月1日現在	平均給料月額(円)	269,402							
	平均給与月額(円)	298,602							
	平 均 年 齢(歳)	35.0							
26年1月1日現在	平均給料月額(円)	249,758							
	平均給与月額(円)	277,958							
	平 均 年 齢(歳)	34.0							

イ 初任給

区 分	一般行政職	税 務 職	技能労務職	医療技術職	保 健 職	教 育 職 (その他)	教 育 職 (幼稚園)	再任用職員
高 校 卒	146,500							
大 学 卒	180,800							

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			技 能 労 務 職			医 療 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
27年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()
	計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	()
26年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()
	計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	()

区 分	保 健 職			教 育 職(その他)			教 育 職(幼稚園)			再 任 用 職 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
27年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()
	計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	()
26年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()
	計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	()

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
標準的な職務	困難な事務を所掌する課長の職務	課長・参事・室長の職務又はこれらに相当する職務	課長補佐・次長・主幹の職務又はこれらに相当する職務	係長・副主幹・主査の職務又はこれらに相当する職務
区 分	3 級	2 級	1 級	
標準的な職務	主任の職務又はこれに相当する職務	主事、技師の職務又はこれらに相当する職務	主事、技師の職務又はこれらに相当する職務	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	税 務 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1		
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		その他(人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1		
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		その他(人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	() 1.975	() 2.125	()	() 4.100	有	
前 年 度	() 1.900	() 2.050	()	() 3.950	有	
国 の 制 度	() 1.975	() 2.125	()	() 4.100		

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	な し	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59			

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	税 務 職	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)					
支給対象職員の比率 (%) (27年1月1日現在)					
代表的な特殊勤務手当の名称					

ク その他の区分

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	持ち家 新築6年まで 4, 500円 その他 3, 000円
通 勤 手 当	異 な る	交通用具利用者 1km以上 2km未満 3, 000円 2km以上 3km未満 4, 200円 1km増毎 500円 最高支給限度 9, 200円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
原 山 農 集 浄 化 セ ン タ ー ー 託 運 転 管 理 業 務 委	29,841	平成26年度まで	9,136	平成27年度から 平成28年度まで	20,705				20,705
合 計	29,841		9,136		20,705				20,705

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 公 営 企 業 債	163,662	151,436		12,670	138,766
(1) 農 業 集 落 排 水 事 業	163,662	151,436		12,670	138,766
2. そ の 他	27,905	29,605	5,700	4,430	30,875
(1) 臨 時 財 政 特 例 債	406	376		31	345
(2) 資 本 費 平 準 化 債	27,499	29,229	5,700	4,399	30,530
(3) 特 別 措 置 分					
計	191,567	181,041	5,700	17,100	169,641